



## 平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月10日

上場会社名 OATアグリオ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4979 URL http://www.oat-agrio.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 森 明平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 事業推進部長 兼 経営企画室長 (氏名) 岡 尚 TEL 03-5283-0262  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	9,792	—	1,300	—	1,277	—	807	—
25年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 854百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	299.90	280.94
25年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は平成25年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成25年12月期第3四半期の数値および平成26年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社は平成26年6月25日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成26年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成26年12月期第3四半期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
26年12月期第3四半期	9,385	4,325	4,325	44.7		
25年12月期	10,048	3,330	3,330	31.8		

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 4,191百万円 25年12月期 3,196百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—		
26年12月期（予想）				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,238	△3.5	660	△7.0	637	△14.3	334	△28.2	124.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	2,768,000株	25年12月期	2,840,000株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	78,000株	25年12月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	2,691,831株	25年12月期3Q	2,766,669株

（注）当社は、平成25年11月28日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式数）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信（四半期決算短信）は、金融商品取引法に基づく監査手続（レビュー手続）の対象外であり、この決算短信（四半期決算短信）の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続（四半期財務諸表に対するレビュー手続）は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も落ち着きつつある中、一方でアジア新興国における経済成長の減速など海外経済の下振れ懸念があり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社を取り巻く環境におきましても、農薬登録制度における新しい評価方法（短期暴露評価制度）の導入により、当社の一部農薬製品につきまして現在の登録内容の維持が困難と予想されております。そのため一部の作物へ使用ができなくなるため、これらの農薬製品の出荷量が減少することが予想されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは自社開発品目の普及拡販と海外事業の拡大を目指しました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は97億92百万円、営業利益は13億円、経常利益は12億77百万円、四半期純利益は8億7百万円となりました。

当社はアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野別の業績につきましては以下のとおりであります。

防除技術分野では、国内市場において主力製品である殺虫剤を中心に販売拡大に努めてまいりましたが、前年第3四半期連結累計期間と比較して売上高はほぼ横ばいとなりました。また海外市場では、引き続き各国での登録取得を推進しました結果、販売地域が拡大し売上高が伸長しました。以上の結果、防除技術分野の売上高は78億300百万円となりました。

施肥灌水分野では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要とその反動による落ち込みの影響も一段落し、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は堅調に推移しました。その結果、施肥灌水分野の売上高は15億5百万円となりました。

バイオスティミュラント分野におきましては、欧州、東南アジアを中心に「アトニック」の販売が好調に推移しており、バイオスティミュラント分野の売上高は、4億56百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億63百万円減少し、93億85百万円となりました。これは売上債権の減少、棚卸資産の減少が主な原因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16億59百万円減少し、50億59百万円となりました。これは、仕入債務の減少、短期借入金の減少が主な原因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億95百万円増加し、43億25百万円となりました。これは、四半期純利益による利益剰余金の増加、資本剰余金の増加が主な原因です。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月3日の「通期業績予想の修正及び特別損失計上に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,886	1,651
受取手形及び売掛金	2,738	2,434
商品及び製品	1,900	1,544
仕掛品	377	290
原材料	338	424
その他	242	477
貸倒引当金	△0	△15
流動資産合計	7,482	6,807
固定資産		
有形固定資産	1,299	1,510
無形固定資産		
のれん	508	377
その他	122	127
無形固定資産合計	630	505
投資その他の資産		
その他	636	606
貸倒引当金	—	△44
投資その他の資産合計	636	562
固定資産合計	2,566	2,577
資産合計	10,048	9,385
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873	1,092
短期借入金	2,935	909
未払法人税等	205	392
返品調整引当金	44	64
売上割戻引当金	63	219
製品返品廃棄損引当金	—	33
賞与引当金	27	112
その他	538	480
流動負債合計	5,689	3,306
固定負債		
長期借入金	394	1,185
役員退職慰労引当金	26	11
退職給付引当金	307	282
その他	300	272
固定負債合計	1,029	1,753
負債合計	6,718	5,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,496	2,717
利益剰余金	358	1,166
自己株式	—	△78
株主資本合計	3,317	4,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△14
為替換算調整勘定	△86	△61
その他の包括利益累計額合計	△120	△75
新株予約権	4	3
少数株主持分	129	130
純資産合計	3,330	4,325
負債純資産合計	10,048	9,385

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,792
売上原価	5,657
売上総利益	4,135
販売費及び一般管理費	2,834
営業利益	1,300
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	4
為替差益	1
その他	3
営業外収益合計	26
営業外費用	
支払利息	26
株式公開費用	19
株式交付費	4
営業外費用合計	50
経常利益	1,277
特別損失	
固定資産除却損	0
事務所移転費用	8
社名変更費用	7
たな卸資産評価損	36
製品返品廃棄損失引当金繰入額	33
特別損失合計	85
税金等調整前四半期純利益	1,191
法人税、住民税及び事業税	520
法人税等調整額	△131
法人税等合計	389
少数株主損益調整前四半期純利益	801
少数株主損失(△)	△5
四半期純利益	807

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	801
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	20
為替換算調整勘定	31
その他の包括利益合計	52
四半期包括利益	854
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	853
少数株主に係る四半期包括利益	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年1月17日開催の臨時株主総会及び平成26年2月7日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成26年3月14日付けで自己株式250,000株、250百万円取得いたしました。また、平成26年4月18日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、同日付で72,000株、72百万円消却いたしました。さらに、平成26年6月24日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による自己株式100,000株の売却を行いました。

この結果、第2四半期連結累計期間において資本剰余金が220百万円、自己株式が78百万円それぞれ増加いたしました。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。